

別紙 1

第 1 号議案 2021 年度事業報告および計算書類について

【はじめに】

一般財団法人神奈川県地域労働文化事業団は 1986 年に設立し、会館は 1988 年 4 月に竣工しました。財団法人の設立以来、神奈川における労働者の福祉や文化に関する事業と自治体に対する総合的な奉仕機関としての必要な事業を積極的に推進するとともに、地方自治と労働者の福祉や文化に関する調査・研究、関係事業への助成を行うことにより、地域社会の健全な発展及び労働者の地位の向上をはかり、もって労働者福祉と地方自治の向上に寄与する活動を展開してきました。

2020 年 2 月から国内でも急速に広がり始めた新型コロナウイルス感染症は、2021 年に入っても猛威を振るい、ワクチン接種が拡大する中で感染者数が 10 月以降には一旦減少傾向に転じたものの、2022 年 1 月後半からは再度感染者が増えはじめ、2 月には 1 日に約 10 万人にも達しました。現在は減少傾向にありますが予断を許さない状況となっています。

2021 年度は 2020 年度に引き続き、年間を通じて感染拡大防止の取り組みが何事においても優先される異例の年が続きました。2021 年 10 月には緊急事態宣言が解除され、感染者数も減少傾向にありましたが年末年始以降、再度増加に転じ、まん延防止等重点措置(1 月～3 月)解除後の今も収束には至っていません。貸館業務については、引き続き人々の活動において「距離を保つ」「会話を控える」「密を避ける」など細心の注意をもって感染対策を講じながら、12 月には各会議室定数の緩和(50%→70%)を行いました。また、会議等のウェブ利用の増加から 6 階の空き室をウェブ会議室として県本部へ貸室を行っています。

1 事業展開の状況

【労働者文化福祉事業への支援助成】

- ① 「地域労働文化会館」のホールや会議室については、文化・スポーツ活動の場として提供しています。
- ② 労働組合関係では、自治労神奈川県本部をはじめとして自治労横浜、横浜交通労組、各種市民団体等となっています。具体的な取り組みにあたり、会館を所有する利点を生かして、事業展開をするとともに、関係する事業、団体への利用料金の減免措置の実施等を含めて、援助および助成を行っています。
- ③ 神奈川県労働者福祉協議会の活動に積極的に参加し、加盟構成団体として会議、各種取り組みへの参加を行いました。
- ④ 公益財団法人かながわ生き生き市民基金に引き続き賛助会員として参画するとともに、「新型コロナ対応緊急応援助成」(第 1 次、第 2 次)への支援を行いました。
- ⑤ かながわ勤労者ボランティアネットワーク(V ネット)は、2020 年 12 月 15 日開催の第 20 回定期総会において、2021 年 1 月での発展的解散、連合神奈川における事業の継承が確認され、引き続きフードバンク事業などに取り組むことが承認されています。

【労働に関する法律相談事業】

- ① 法律相談事業については、当会館に事務所を置く自治労神奈川県本部と連携をはかりながら、県本部の労働相談ダイヤルを利用した「相談活動」を進め、相談担当職員も配置してきました。

＜自治労と連携したフリーダイヤル「0120-768-068」、（会館受付）251-1888＞

- ② 当財団と顧問契約を結んでいる神奈川総合法律事務所・野村弁護士をはじめ、同事務所所属の弁護士との連携により、専門的かつ複雑な相談事項についても対応できるよう体制の強化をはかっています。

また、神奈川総合法律事務所の所属弁護士と、労働法制や労働相談に関わる情報交換、今後の課題等について意見交換を行いました。

- ③ 相談者の多くは、自治労神奈川県本部を構成する労働組合をはじめ、県本部と連携をはかっている友誼団体等からのものとなっていますが、その相談内容は、賃金・労働条件などの制度に係る労働組合全体の課題をはじめ、組合員の雇止めやメンタルヘルス、各種ハラスメントや休職者の職場復帰など、労働者個人に関する相談など多岐に亘っています。

また、県労働委員会労働側委員や横浜地裁所属の労働審判員との意見交換、労働弁護グループかながわの活動や神奈川労働相談ネットワーク主催の事例研究などにも取り組みました。

【地方自治の研究活動に対する支援と寄附】

- ① 事業活動として地方自治に関する研究事業への貢献を明確化するとともに、公益目的支出計画の一環として、公益社団法人神奈川県地方自治研究センターへ10,500,000円の寄付を行いました。
- ② 引き続き、公益社団法人神奈川県地方自治研究センターに、図書、資料の保管などのためのスペースを提供し、実質的な家賃の減免に相当する助成を行っています。

【地域労働文化会館の管理運営】

- (1) 会館貸室等の状況

- ① 貸室

- 3階 自治労神奈川県本部
- 4階 (公社)神奈川県地方自治研究センター
- 5階 横浜交通労働組合
- 7階 全労済自治労共済本部神奈川県支部

2022年4月時点では4団体に賃貸しています。

- (2) 各会議室・ホールの稼働状況

- ① 年度別使用回数・使用時間・使用料と県本部比率の推移

年/区分	使用回数	内県本部	比率	時間数	内県本部	比率	使用料	内県本部	比率	時間単価
2014年度	1422	361	25%	3297	925	28%	4,236,250	1,433,750	34%	1,285
2015年度	1463	379	26%	3468	1037.5	30%	4,988,250	1,777,750	36%	1,439
2016年度	1338	346	26%	3167	898.5	28%	4,542,625	1,422,750	31%	1,434
2017年度	1315	344	26%	3301	995.25	30%	4,744,125	1,450,500	31%	1,437
2018年度	1278	364	28%	3239	898.5	28%	4,750,500	1,369,250	29%	1,467
2019年度	1181	228	19%	3008	635	21%	4,172,375	940,250	23%	1,387
2020年度	862	300	35%	2206.5	874	40%	3,012,700	1,233,400	41%	1,365
2021年度	1181	444	38%	2995	1294.75	43%	4,117,850	1,901,850	46%	1,375
2021年4月	100	37	37%	239	99.5	42%	286,725	125,900	44%	1,200
2021年5月	105	38	36%	247	99.5	40%	329,025	136,100	41%	1,332
2021年6月	108	46	43%	264	127.25	48%	386,200	209,500	54%	1,463
2021年7月	123	52	42%	355	192	54%	494,500	288,050	58%	1,393
2021年8月	101	48	48%	295	175.5	59%	402,450	247,600	62%	1,364
2021年9月	97	38	39%	261	120	46%	358,900	171,050	48%	1,375
2021年10月	104	33	32%	283	105	37%	373,050	153,550	41%	1,318
2021年11月	92	28	30%	208	59.5	29%	304,700	102,700	34%	1,465
2021年12月	106	35	33%	270	103	38%	378,750	150,150	40%	1,403
2022年1月	82	33	40%	210	94.5	45%	271,325	125,750	46%	1,292
2022年2月	68	29	43%	153	65.5	43%	229,750	105,450	46%	1,502
2022年3月	95	27	28%	210	53.5	25%	302,475	86,050	28%	1,440
総計	8859	2322	26%	21685	6263.75	29%	30,446,825	9,627,650	32%	1,404



全体の使用回数、時間、使用料は、ともに2015年度を頂点に以後減少の傾向をたどっています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用の減少や貸館の一時停止措置などにより大幅に落ち込みました。2021年度も閉館時間の短縮、会議室の定員を半数にするなど感染拡大防止措置を行いながら、ウェブでの会議開催などで徐々にコロナ禍前の稼働状況に戻りつつあります。

② 年度別会議室別使用料と使用時間・使用回数の推移

使用料											
年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	6-0	総計
2014年度	727,500	475,125	711,500	165,250	805,625			510,750	840,500		4,236,250
2015年度	719,750	398,250	1,285,250	183,250	789,750			759,750	852,250		4,988,250
2016年度	766,750	590,375	938,500	197,750	736,750			530,250	782,250		4,542,625
2017年度	693,750	622,250	853,750	425,750	830,125			403,500	805,250	109,750	4,744,125
2018年度	434,750	296,875	680,500	325,250	486,125			297,750	464,750	167,500	3,153,500
2019年度	615,000	379,125	645,000	520,625	585,125	204,750	204,750	402,750	601,000	14,250	4,172,375
2020年度	434,500	261,625	730,000	397,375	569,250	115,575	101,125	180,000	222,250	0	3,012,700
2021年度	545,250	337,875	896,750	538,375	738,750	154,350	165,250	135,750	605,500	0	4,117,850
平均	617,156	420,188	842,656	344,203	692,688	158,225	157,042	402,563	646,719	58,300	4,120,959

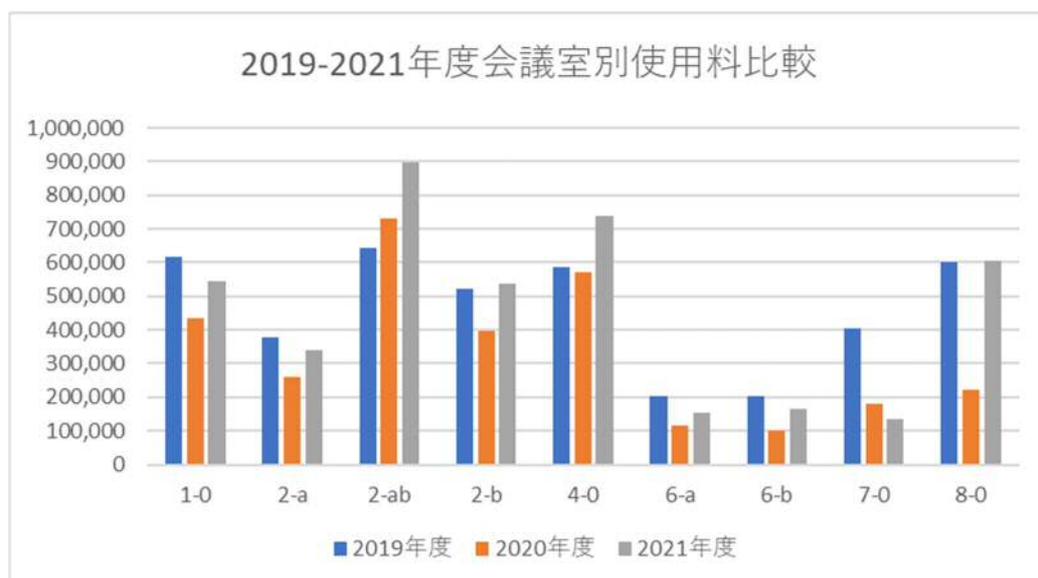
使用時間											
年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	6-0	総計
2014年度	757	391	257	123.5	824.5			213.5	730.5	0	3297
2015年度	749	324.5	426	137.5	789			298	743.5	0	3467.5
2016年度	798	428.5	320.5	160.5	717.5			203	539	0	3167
2017年度	723.75	458	275	289	818.5			176	447	114	3301.25
2018年度	665.5	399	368	320.5	701.5			183	383.5	217.5	3238.5
2019年度	647.5	319.5	213.5	333.5	604	199	206.5	164.5	305	14.5	3007.5
2020年度	444.5	193	301	265	586.5	123	111.5	64.5	117.5	0	2206.5
2021年度	551.5	230.5	342	363	730.25	165	179.5	61.5	325.75	0	2949
平均	667	343	313	249	721	162	166	171	449	43	3079

使用回数											
年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	6-0	総計
2014年度	300	162	77	55	315			93	420	0	1422
2015年度	289	141	105	63	301			111	453	0	1463
2016年度	321	186	87	71	291			78	304	0	1338
2017年度	310	192	71	99	280			72	248	43	1315
2018年度	295	149	97	79	297			75	164	122	1278
2019年度	299	137	65	71	235	94	88	62	119	11	1181
2020年度	205	101	117	76	191	71	42	26	33	0	862
2021年度	281	115	133	109	275	89	60	22	97	0	1181
平均	288	148	94	78	273	85	63	67	230	22	1255

ECCなど一定の利用がある1階会議室と、自治労のウェブ会議での利用が増えた4階会議室はコロナ禍以前まで回復してきています。2階会議室はAB合同での利用がこれまで以上に増えていますが、定員を半数にしていることが影響したと思われます。8階ホールは昨年度より一般団体へのホール貸出を停止し、ウェブ会議室としての設備を整え利用率を上げています。

③ 2020年度と2021年度の使用料会議室別集計

2020年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	6-0	総計
4月	0	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	1,000
5月	9,500	1,500	5,000	9,000			4,000		10,000		39,000
6月	2,750	25,375	43,500	5,625	45,000	9,075		6,000			137,325
7月	57,500	49,000	53,000	53,375	51,250	29,600	11,500	19,500			324,725
8月	26,750	15,875	86,750	33,750	92,000	9,900	8,250	22,500			295,775
9月	60,000	33,250	69,000	37,500	53,625	14,000	20,000	73,500			360,875
10月	45,500	16,000	160,000	39,750	45,125	14,200	7,000		52,000		379,575
11月	45,500	40,875	67,250	47,000	46,250	10,300	7,000	27,000	24,000		315,175
12月	49,250	22,750	77,750	50,375	53,250	11,400	18,375	18,000	8,000		309,150
1月	45,500	14,625	30,000	40,750	80,000	4,800	15,000	9,000	53,750		293,425
2月	42,000	21,375	49,500	27,750	53,000	3,000	8,500		47,500		252,625
3月	50,250	21,000	88,250	52,500	49,750	9,300	1,500	4,500	27,000		304,050
計	434,500	261,625	730,000	397,375	569,250	115,575	101,125	180,000	222,250	0	3,012,700
対前年比	-180,500	-117,500	85,000	-123,250	-15,875	-89,175	-103,625	-222,750	-378,750	-14,250	-1,159,675
2021年度	1-0	2-a	2-ab	2-b	4-0	6-a	6-b	7-0	8-0	6-0	総計
4月	50,750	30,750	35,250	56,625	57,250	7,100	30,000	12,000	7,000	0	286,725
5月	53,500	25,500	45,250	40,875	63,250	18,900	1,000	6,000	74,750		329,025
6月	41,500	22,750	91,000	48,000	63,250	4,200	3,500	3,000	109,000		386,200
7月	62,750	37,875	107,250	48,375	99,250	9,000	35,500	21,000	73,500		494,500
8月	39,000	29,125	79,500	37,125	90,500	8,950	27,500	0	90,750		402,450
9月	54,500	31,750	37,000	43,500	72,750	7,400	18,000	47,250	46,750		358,900
10月	53,000	21,375	80,750	43,875	59,250	31,800	13,000	11,250	58,750		373,050
11月	52,500	23,250	102,500	33,000	36,000	14,200	6,000	11,250	26,000		304,700
12月	51,250	25,750	119,500	54,250	69,750	21,250	9,500	2,250	25,250		378,750
1月	27,000	41,125	31,500	44,250	62,250	14,450	7,250	13,500	30,000		271,325
2月	8,000	21,750	84,500	30,000	40,000	10,500	10,000	2,250	22,750		229,750
3月	51,500	26,875	82,750	58,500	25,250	6,600	4,000	6,000	41,000		302,475
計	545,250	337,875	896,750	538,375	738,750	154,350	165,250	135,750	605,500	0	4,117,850
対前年比	110,750	76,250	166,750	141,000	169,500	38,775	64,125	-44,250	383,250	0	1,105,150



2 管理運営、修繕等の状況

- (1) 2021 年度における地域労働文化会館の主な管理運営、修繕等の状況は次のとおりです。事業拠点として幅広い利用に対応するために施設の維持管理に加えて、経年劣化による修繕を要する箇所が増加しており、財源の確保、計画的な修繕計画の策定が課題となっています。

支払日	場 所	内 容	金額
8月17日	2階B会議室	空調機点検修理	132,000円
10月26日	2階トイレ	障害者用トイレ便座交換	19,945円
2月22日	全フロア	ドアクローザー交換工事	149,600円

- ① 2階B会議室のエアコンが故障したため、点検のうえ部品の交換を行いました。
- ② 2階障害者用トイレの水洗便座が破損したため交換しました。
- ③ 1階会議室扉および2階～8階男女トイレ入口扉のドアクローザーを経年劣化の為、交換を行いました。

(2) 新型コロナウイルス感染拡大防止対策

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大状況が続くなか、引き続き会議室の半数定員利用・閉館時間を21時に短縮する対応を継続してきました。12月15日からは「緊急事態宣言全面解除」を受け、会議室定員は50%削減から70%に緩和し閉館時間も22時としました。いまだ終息のめどが立たない状況が続いていますが、逐次、県の要請内容を踏まえた対応をしていきます。
- ② 緊急事態宣言もしくは、まん延防止等重点措置の期間中のキャンセル等については、利用者の責任に帰するものではないという判断から全額返金の対応をしました。
- ③ 会館入口、各会議室に手指消毒用の除菌液を備え付けています。また、消毒液により館内のドアノブ、手すり、エレベーター内のスイッチ等従来にも増したこまめな消毒を日本クリーンに要請し実施しております。
- ④ こうした措置に対して、入居団体、会議室等の利用者はそれぞれ好意的に協力の姿勢を示してくれています。
- ⑤ 入居団体においては、それぞれの団体の判断となりますが、在宅勤務、時差出勤、交代勤務などにより事業の継続と感染防止に留意した対応をしております。

3 理事会、評議員会の開催状況

◆ 理事会関係

【第101回理事会 決議の省略】

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 2020年度事業報告及び計算書類等について
第2号議案 2020年度公益目的支出計画実施報告書について
第3号議案 役員の改選について
第4号議案 第62回評議員会の決議の省略について
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉 信夫
3. 理事会の決議があったとみなされた日
2021年6月14日

【第102回理事会 決議の省略による代表理事・業務執行理事の選定】

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ① 千葉 信夫を代表理事とする。
 - ② 山中 悦子を業務執行理事に選定し、副理事長とする。
 - ③ 中野 雅臣を業務執行理事に選定し、常務理事とする。
 - ④ 岡崎 慎一を業務執行理事に選定し、常務理事(事務局長)とする。
 - ⑤ 事業団業務分担について、別紙(省略)のとおりとする。
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事 蓼沼 宏幸
3. 理事会の決議があったとみなされた日
2021年7月9日

【第103回理事会 決議の省略による理事の辞任・選任】

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
第1号議案 理事の辞任・選任について
岡崎 慎一 常務理事の辞任に伴い、仲手川 知佐(自治労神奈川県本部書記次長)を理事とする。
第2号議案 第63回評議員会の決議の省略について
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉 信夫
3. 理事会の決議があったとみなされた日
2021年12月15日

【第104回理事会 決議の省略による業務執行理事の選定】

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容

- ① 仲手川 知佐を業務執行理事に選定し、常務理事(事務局長)とする。
- ② 事業団業務分担について
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉 信夫
3. 理事会の決議があったとみなされた日
2022年1月17日

【第105回理事会 決議の省略】

1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - ① 報告 2021年度予算執行状況
 - ② 第1号議案 2022年度事業計画(案)について
 - ③ 第2号議案 2022年度予算(案)について
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉 信夫
3. 理事会の決議があったとみなされた日
2022年3月31日

◆ 評議員会関係

【第62回評議員会 決議の省略】

1. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - 第1号議案 2020年度事業報告および計算書類について
 - 第2号議案 2020年度公益目的支出計画実施報告書について
 - 第3号議案 役員の任期満了に伴う改選について
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉 信夫
3. 評議員会の決議があったとみなされた日
2021年6月30日

【第63回評議員会 決議の省略】

1. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容
理事の辞任・選任に係る提案
 - ① 岡崎慎一理事の辞任に伴い、仲手川知佐(自治労神奈川県本部書記次長)を理事とする
 - ② 上記提案を可決する旨の第63回評議員会の決議があったとみなされる日は、2022年1月6日とする。
2. 1.の事項を提案した者の氏名
理事長 千葉信夫
3. 評議員会の決議があったとみなされた日
2022年1月6日